

(写)

令和7年12月24日

半田市長 久世孝宏様

半田市特別職報酬等審議会

会長 中 埜 喜 夫



半田市特別職の報酬等について（答申）

本審議会は、令和7年12月5日付けで貴職より半田市特別職の報酬等改正に関する諮問を受けたので、広範な角度から慎重に審議をした結果、下記のとおり答申する。

記

1. 報酬額等について

市長、副市長及び教育長の給料の額、並びに議会の議員の議員報酬の額については、次に掲げる額が適当と判断する。

市 長	1, 0 7 6, 0 0 0 円	（据え置き）
副市長	8 8 5, 0 0 0 円	（据え置き）
教育長	7 8 5, 0 0 0 円	（据え置き）
議 長	5 5 5, 0 0 0 円	（据え置き）
副議長	5 0 3, 0 0 0 円	（据え置き）
議 員	4 6 6, 0 0 0 円	（据え置き）

2. 審議経過

審議に際し、考慮した社会経済情勢及び半田市を取り巻く現状については以下のとおりである。

【社会経済情勢及び人事院勧告について】

- 令和7年11月の内閣府による月例経済報告は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気の下押しリスクとなっている。」としている。
- 令和7年の人事院勧告では、一般職の職員においては民間給与との較差 15,014 円を解消するため、初任給を始め、若年層に重点を置きつつ、その他の職員も

昨年を大幅に上回る引き上げとしている。特別給（ボーナス）の支給率についても、民間の支給状況等を踏まえ、特別職、一般職ともに 0.05 月分の引き上げとしている。また、特別職相当職員に適用される指定職の給料表は 3 年連続の引き上げで、昨年を大幅に上回る約 2.8%の引き上げとしている。

○令和 6 年賃金構造基本統計調査によると、愛知県の一般労働者（短時間労働者以外の常用労働者）の月額賃金は、前年より 3.2%の増となっている。

【半田市の財政状況等について】

○財政力指数について、全国市町村平均（令和 5 年度）が 0.48（3 年平均）であるのに対し、令和 6 年度は 0.96（3 年平均 0.96）で平均よりもかなり高い水準にある。さらに令和 7 年度は、再算定により最終的には普通交付税の交付団体となったが、当初算定では財政力指数が 1 を超えて不交付団体であった。

○地方債等残高（土地開発公社分を含む）について、最も多かった平成 15 年度は約 957 億円だったが、令和 6 年度末は約 564 億円となっている。令和 6 年度の健全化判断比率では、その年度の実質的な公債費の負担の重さを計る実質公債費比率が△0.1%（25%以上で早期健全化団体）、地方債等残高のほか職員退職手当など将来に負担すべき実質的な負債の重さを計る将来負担比率は、5.8%（350%以上で早期健全化団体）であった。地方債等残高と将来負担比率が前年度より増えており、令和 7 年 4 月に開院した新病院建設に係る地方債が主な要因である。

○令和 6 年度普通会計決算における経常収支比率は 84.4%で、全国市町村平均が 93.8%であるため、全国的には財政構造の弾力性は高い水準で確保されている。

○税收については、令和 3 年度に新型コロナウイルス感染症による影響（減税措置含む）で大幅な減収があったが、着実に回復し、令和 6 年度は新型コロナウイルス感染症影響前の令和 2 年度を上回る決算額となった。

○人口は平成 22 年までは年々増加傾向であったが、平成 22 年をピークに減少傾向になり、平成 28 年からは外国人の増加等に伴い再び微増に転じたが、令和 2 年から再度減少傾向となっている。

【市長、副市長及び教育長の給料の現状】

○市長、副市長及び教育長の給料の額は据え置きが続いていたが、令和 6 年度審議会において、市政に対する評価、社会経済情勢、市民の意識等を総合的に勘案し、特別職相当職に適用される指定職の給料表の引き上げ相当分（前回改定以降分の 1.4%程度）の引き上げが妥当とした答申の内容どおり、いずれも令和 7 年度に 6 年ぶりの引き上げがされた。

- 今年度の給料水準は、知多5市の中では、市長と副市長が2番目、教育長が4番目であり、県内類似団体5市の中では、いずれも3番目となっている。また、年収ベースで見ると、愛知県下37市の中では、市長が12番目（前年度13番目）、副市長が10番目（前年度12番目）、教育長が12番目（前年度12番目）となっており、県下における人口や財政規模とほぼ同じ順位である。
- 令和7年に全庁的な時間外勤務に対する手当の未払いが判明し、その責任を明確にするため、令和8年1月分給料において、市長は10%、副市長及び教育長は5%の減額が行われる。

【議員報酬の現状】

- 議長、副議長及び議員の報酬額は据え置きが続いていたが、令和6年度審議会において、精力的な議員活動を評価し、市長、副市長及び教育長と同様に、特別職相当職に適用される指定職の給料表の引き上げ相当分（1.4%程度）の引き上げが妥当とした答申の内容どおり、いずれも令和7年度に引き上げがされた。議長と副議長は6年ぶり、議員は7年ぶりの引き上げであった。
- 今年度の議長、副議長及び議員の報酬額は、知多5市の中では、いずれも2番目に位置し、県内類似団体5市の中では、いずれも4番目となっている。また、年収ベースで見ると、愛知県下37市の中では、議長が12番目（前年度14番目）、副議長が13番目（前年度14番目）、議員が13番目（13番目）となっており、県下における人口や財政規模とほぼ同じ順位である。

以上の状況を踏まえ審議を行った結果は以下のとおりである。

【審議会としての意見】

《市長、副市長及び教育長の給料について》

市長、副市長及び教育長の給料の額については、審議会の答申に基づき、令和7年度に引き上げられているが、県内においても約4割の市で引き上げられており、県内における特別職の年収順位は、引き続き、妥当な水準に位置付けられている。ただし、これ以上の順位は市の規模から見た場合には妥当性を欠く可能性がある。

市政においては市長が2期目を迎えたが、税収が新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから完全に回復し、コロナ禍前よりも増えていること、「はたらく親を応援するまち」や「中心市街地の活性化」などを推進し、これまで実施してきた各施策に対して評価する意見が多かった。

一方で、他市町村と比較して実施時期が遅い施策があったという意見や、今後の新しい施策においては、好意的な意見だけでなく、施策によっては現状の計画に憂慮する意見もあった。

また、市長、副市長及び教育長に関しては、1 か月間の給料減額が行われる中で直ちに給料を引き上げた場合の市民感情を考慮すべきとの意見も多かった。

審議では、市政への評価や物価高騰等の社会経済情勢から給料を引き上げるべきとの意見と据え置き意見に分かれた。据え置きの主な意見としては、これまでの市政は評価するものの、まだ市長の2期目の新しい施策の評価がしづらいことや引き上げた場合に県内での均衡を崩す懸念から引き上げを決めるのは時期尚早であるといったものであった。

議論を重ねた結果、ボーナスの支給率の引き上げにより今年度の年収は増えること、給料を引き上げるだけのベースは醸成されていること、来年度以降の審議にあたっては今年度の経過を踏まえることを審議会として確認し、委員全員が納得のうえ据え置きが妥当であると判断した。

審議会の結論としては、市長、副市長及び教育長の給料の額は据え置きとする。社会経済情勢は引き上げの流れにあり、これまでの市政に対しても一定の評価はするものの、引き上げの判断には均衡の観点から他市の動向を見極めることが必要である。また、市長の2期目の施策への評価も踏まえたいことから時期尚早とし、今年度の経過を来年度以降の審議に反映することとする。

なお、市長が掲げる「はたらく親を応援するまち」は概ね好評であり、半田市の課題である人口減少に対しても成果が表れるよう、引き続き注力をされたい。人口動態としては若い世代の構成比の減少が顕著であることから、今後、加速度的な人口減少が懸念されるので、「はたらく親を応援するまち」だけでなく、若い女性の働く場の確保など、構造的な対策も含め、緊張感をもってオール半田市で持続可能な活気あるまちづくりに尽力されたい。

《議員報酬について》

幅広い分野にわたって調査研究をし、精力的かつ誠実に議員活動を行っていることは評価できるものの、議長、副議長及び議員の報酬についても、均衡の観点等から引き上げは時期尚早と判断し、据え置きが妥当であるとの意見で一致した。

審議会の結論としては、市長、副市長及び教育長と同様、ボーナス支給率の引き上げにより年収が増えることもあり、議長、副議長及び議員の報酬の額は据え置きとする。

3. 審議会開催

第1回 令和7年12月 5日（金）15時00分～16時30分

第2回 平成7年12月24日（水）10時30分～12時00分